

「東京都気候変動対策方針」に関する
ステークホルダー・ミーティング資料

太陽光発電システムの 飛躍的拡大について

2007年7月24日

 **太陽光発電協会**
Japan Photovoltaic Energy Association



太陽光発電の飛躍的拡大には

1. 飛躍的拡大には10年程度で投資回収できるしくみ。
2. 低エネルギー住宅への再生可能エネルギーのほか、潜在設置可能量の多い既築住宅への導入が不可欠。
3. RPS法とは別に、新たなグリーン価値を評価し、ユーザーインセンティブとすべき。
4. コスト低減化は、3～4年の間には、抜本的なコストブレイクスルーはない。この期間は、大規模市場が生まれれば、市場競争による価格低下が進む。技術開発は、長期的には絶対必要。
5. 太陽光発電協会は、ユーザーの視点から国民運動を支援し、大規模市場立ち上げのインフラ整備に取り組む。



100万kWの太陽光発電導入には

- 100万kWは、
 - 公共・産業 分野 30万kW
 - 住宅・集合住宅 分野 70万kW

 - 公共・産業 分野
 - ・公共施設への率先導入
 - ・産業施設へのCap & Trade方式活用による導入

 - 民生・住宅 分野（三位一体支援が最も有効）
 - ・税制支援
 - ・新たなグリーン価値の証書化と買取支援（ランニング支援）
（自家消費分ならびに、逆潮プレミア分）
 - ・初期設備支援
- この結果、大規模市場が生まれ価格競争が進み価格低減推進



家庭でのCO2削減

- 手が付けにくい民生・住宅分野の対策は、個人や各家庭のユーザーが、直接CO2削減行動に取り組むことです。
- 10年後の目標達成には、省エネルギーでは限界があり、再生可能エネルギーの活用が鍵。
- 再生可能エネルギーのなかで、太陽光発電は、各家庭が自ら直接参加できます。
- 太陽光は、地域偏在がなく、多くの都民が参加可能。
- 太陽光発電を導入した家庭は、省エネ行動が進みライフスタイルの変化を促します。
- 次の世代をになう、子ども達の環境教育になります。